

2023年3月期第2四半期決算 電話会議

質疑応答要旨

日 時： 2022年11月11日(金) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<コロナ関連>

問 コロナ関連の保険金支払は、下期でどの程度の金額を見込んでいるか。また、当該金額について、危険準備金および価格変動準備金による中立化は可能か。

- 下期のコロナ関連の入院保険金は、9月26日以後のみなし入院による入院保険金の支払対象の見直しにより、直近の業績予想のシミュレーションでは上期を下回る金額を見込んでいる。
- 具体的な見込みについては、10月以降も9月25日以前にみなし入院された方の請求が続いているため精査中であるものの、現時点では危険準備金および価格変動準備金により当期純利益への影響を中立化することは可能と考えている。

問 保険関係損益の減少のうち、保険金支払の増加等△598億円（前年同期比）に占めるIBNR 備金の繰入による影響はどの程度か。また、IBNR 備金の算出に当たってはコロナによる影響を織り込んでいるか。

- 保険関係損益の減少のうち、保険金支払の増加等△598億円（前年同期比）の内訳は、コロナに係る保険金支払の増加が6割強、IBNR 備金の繰入額が約4割である。
- IBNR 備金の算出に当たっては上期の保険金支払額をベースとして年間を通じて増える見積りとしている。下期においても一定程度のIBNR 備金の繰入を見込んでいる。

問 今回の危険準備金による対応は、上期における危険差益がマイナスになったために行ったものか。

- 今回の対応は今年度の危険準備金および価格変動準備金の超過繰入の方針の見直しによるものである。危険差益がマイナスとなったために行うものではない。

<業績>

問 当期純利益が順調に進捗している要因はなにか。コロナに係る支払の増加およびヘッジコストの上昇が下振れ要因にならない場合は、当期純利益が上振れる可能性はあると考えてよいか。

- 当期純利益の進捗が高く見えるのは、利配収入の上振れと経費の進捗の遅れによるもの。
- 下期においても上期に引き続き IBNR 備金の繰入を見込んでおり、現時点では通期予想の変更はない。

<営業>

問 新契約について、回復基調にあると考えてよいか。また、新契約価値は7月～9月で見ると黒字化しているという理解でよいか。

- 新契約は4月以降緩やかに回復しているものの、当社の想定には届いていない状況。8月以降は横ばいで推移している。
- 新契約価値は7月～9月で見るとプラス5億円程度となった。黒字化している要因は新契約件数の増加と第三分野の件数の増加によるもの。
- ただし、新しいかんぽ営業体制への移行に伴う事業費構造の変化を今年度末のEV計測に織り込む予定であるため、一定程度のマイナス要因となりうる点に留意いただきたい。

<運用>

問 外債の含み損について、今後の対応方針を伺いたい。また、売却や入替による損益への影響は見込まれるか。

- 下期においても上期と同様、ヘッジ外債から円金利資産へシフトする対応を実施する想定。明確な基準を設けているわけではないものの、ヘッジ後の利回りを考慮し、将来収益の改善効果に着目してオペレーションを行っている。

- 債券は満期になれば額面で償還されるものであり、また、今後想定される景気後退局面においては、金利低下による債券の含み損益改善が、ポートフォリオの他の資産の時価下落を相殺する効果も期待できる。ポートフォリオのバランスを見つつ、継続保有や売却を随時判断する。
- 売却や入替に伴って発生するキャピタル損益については、価格変動準備金で相殺する処理を継続するため、当期純利益へのインパクトは限定的となる。

<EV>

問 2022年4月からの営業再編に伴う事業費構造の変化により、新契約価値だけでなく保有契約価値にも影響が及ぶのか。

- 保有契約価値についても一定程度の影響が出る可能性がある。

問 6月末～9月末において円金利が上昇しているが、円金利上昇に伴うEVの上昇は限定的であったと理解している。これは特別の事情があったということか。

- 超長期の円金利上昇に伴い一定のプラスがあったものの、特別の事情があったとは認識していない。

<その他>

問 一部報道でノルマ営業に逆戻りとされていることについてコメントをいただきたい。

- 営業活動を行う中で、適切に取り組みを評価することは必要なことと考えている。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。